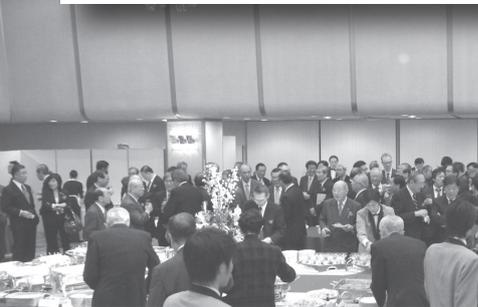




特集

2020年の日本創生

経済同友会では、この国の変革を政治や行政に任せるだけでなくあらゆる主体が各々の立場から責任を持って取り組むべきとの考えの下提言「2020年の日本創生 ―若者が輝き、世界が期待する国へ―」を発表した。今号では、提言の概要、提言に込めた桜井代表幹事の思いや共催シンポジウム等で論じられた“日本の創生”について報告する。



INDEX

- 提言概要..... P.03
- 桜井代表幹事インタビュー..... P.06
- シンポジウム..... P.07
「日本再生のビジョン」
- BS-TBS シンポジウム..... P.09
「ニッポン再浮上！
新時代の勝者となるために！」
- 新年会員懇談会..... P.10

提言

2020年の日本創生

—若者が輝き、世界が期待する国へ—

1月11日、経済同友会は提言「2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ—」を発表した。同提言は桜井正光代表幹事のイニシアチブの下、本会のこれまでの考え方を集大成し、10年後に目指すべき「この国のかたち」を描いたものである。これを国民的議論を喚起する礎としたい。

*詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/110111a.html>

我々がめざす「国のかたち」

我々のめざす「国のかたち」の全体像



「若者がやる気と希望の持てる国」とは？

- ・さまざまな課題解決が進み、若者たちに負担が先送りされない国。
- ・自主・自立・自己責任の精神にあふれた人々が育ち、国内外で挑戦を続け、活躍できる国。

「国際社会に貢献し、信頼される国」とは？

- ・世界の平和と繁栄の恩恵を享受するだけでなく、自ら主体的に貢献する国。
- ・貢献が各国から高い評価を受け、強い期待と信頼を寄せられる国。

財政・税制—「無駄削減」だけではもはや限界！ 社会保障—急速な少子・高齢化で、現行制度は破たん寸前！

超高齢化の実態（1人の高齢者を何人の現役世代で支えるか）

	1990	2009	2020	2050
高齢者 (65歳以上)	1人	1人	1人	1人
現役世代 (15~64歳)	5.8人	2.8人	2.1人	1.3人

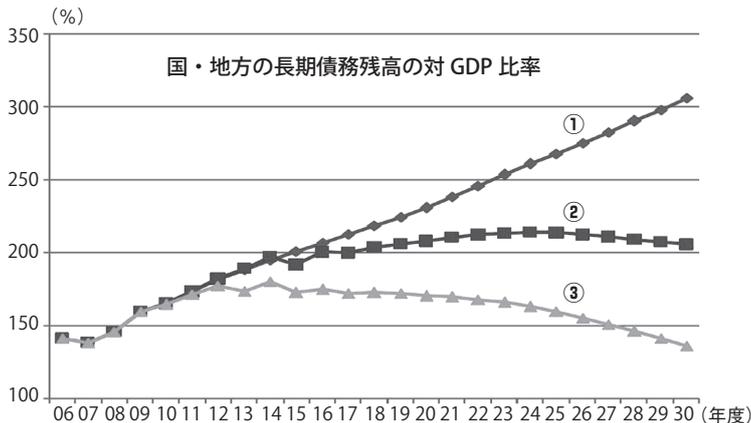
出所／総務省「人口推計」(2010年4月)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」(2006年12月推計)の各データに基づき、経済同友会事務局作成。

国の財政を家計に例えると

月収入		月支出	
給与(税込)	31万円	生活費(社会保障費)	23万円
雑収入(税外収入)	9万円	田舎への仕送り(地方交付税等)	15万円
ローン借入(公債金収入)	37万円	ローン返済(国債費)	17万円
		その他支出(社会保障費を除く一般歳出)	22万円
年 収	480万円	住宅ローン残高	6,370万円 (年収の13倍強)

出所／財務省「日本の財政関係資料」(2010年8月)を一部加筆・修正。

財政健全化には、財政、社会保障、経済(成長戦略)の一体改革が必要!



- ① 改革の先延ばし
▶ 財政破綻の可能性
- ② 財政・税制改革+社会保障制度改革のみを実行した場合
▶ 財政は健全化に向かうが、経済はマイナス
- ③ 財政・税制改革+社会保障制度改革+経済成長戦略を実行した場合
▶ 2010年代後半にプライマリーバランス黒字化、経済もプラス

(注)経済同友会が三菱UFJ リサーチ&コンサルティングに委託したシミュレーション。経済同友会が提案する「財政・税制改革」「社会保障制度改革」「経済成長戦略」を実行した場合の参考試算。

POINT1 税制、社会保障の抜本改革

決断のポイント ▶ 消費税17%の国民的英断



年金改革で負担・受益はどう変わるか

■年金改革による負担の変化: 月収40万円の会社員を世帯主とする家庭の場合(例)

月額	現行	改正後
厚生年金保険料	36,600円	—
消費税 ※月間消費額24万円と仮定	12,000円 (税率5%)	40,800円 (税率17%)
新・拠出建年金保険料(任意)	—	0~18,600円
現行と改正後の負担・合計	48,600円	40,800~59,400円

(注釈)

- ・経済同友会事務局試算。
- ・新・拠出建年金保険料の拠出限度額は、現行の厚生年金保険料の2分の1(労使折半)から基礎年金部分を除いた額とした。

国民の主な負担	国民の主な受益
◆消費税: 5%(2011年)→17%(2017年) ◆年金保険料: 基礎年金▶×廃止 拠出建年金▶任意加入 ◆医療: 健康保険料(74歳以下) +自己負担3割(75歳以上含む) ◆介護: 介護保険料(40歳以上) +自己負担2割 ◆所得税、固定資産税など ◆住民サービスの利用料など	◆基礎年金: 65歳以上の国民全員1人月7万円 (財源は税) ◆拠出建年金: 任意加入 ◆健康保険: 74歳以下給付7割(財源は保険料) ◆高齢者医療: 75歳以上給付7割(財源は税) ◆介護保険: 給付8割(財源は税と保険料) (要介護2以上) ◆各種住民サービス

消費税は引き上げられるが、基礎年金分の保険料を廃止するため
国民負担は国民所得(NI)比40%台前半にとどまる。(現在約39%)

POINT2 「廃県置州」—地域主権型道州制の導入

決断のポイント ▶ 自主・自立・自己責任をバネに地域に多彩なにぎわい

■各地方と主要国の人口、経済規模の比較

各地方の人口
や経済規模は
世界の主要国
に匹敵する!

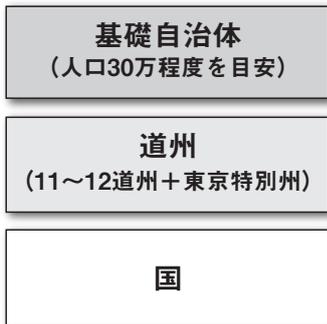
	人口 (万人)	名目 GDP (兆円)		人口 (万人)	名目 GDP (兆円)
北海道	550	18	デンマーク	557	37
東北	937	43	スウェーデン	924	53
関東	4,205	204	スペイン	4,490	170
中部	2,177	82	オーストラリア	2,129	112
近畿	2,268	81	中国	756	51
中国	756	30	スイス	756	51
四国	399	14	ニュージーランド	428	15
九州・沖縄	1,456	49	オランダ	1,659	92

出所/総務省「人口推計」(2010年4月)、内閣府「平成19年度県民経済計算」(2010年6月)、UN, World Population Prospects, 2009, IMF, World Economic Outlook Database, October 2010.

注/GDPは2007年の数字であり、IMFの2007年換算レートを用いる(1\$=117.7円)。

地域主権型道州制とは？

「基礎自治体」「道州」「国」の役割分担(イメージ)



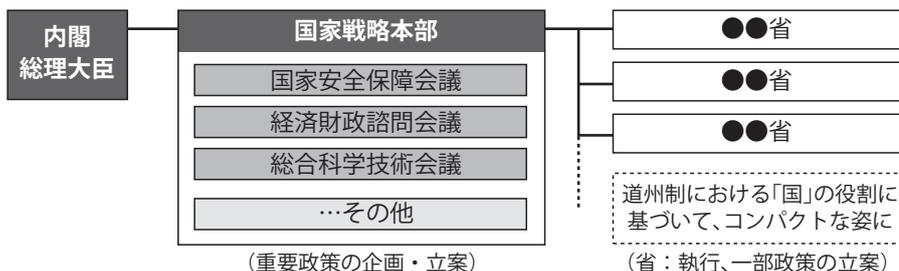
子ども園、子育て支援、介護、社会福祉、初等・中等教育(小学校、中学校、高等学校) など

産業振興、空港・港湾・道路、広域インフラ整備、高等教育、職業安定、能力開発、医療保険 など

各種基本法の制定、外交、国防、司法(裁判所)、通貨・為替、年金、高齢者医療、生活保護 など

47都道府県を廃止し、11~12州+東京特別州に。市町村は人口30万人を目安に再編成。権限・財源を基礎自治体、道州に移譲し、主要先進国並みの人口・経済規模を持つ道州は、経済活力、生活の質、独自の文化を各国に伍して競い合う。

中央省庁のイメージ
「国家戦略本部」で
真の内閣主導を確立



国会のイメージ
「良識の府」として
大きく変わる参議院

衆議院		国会	参議院
民意を正確に反映する政権選択の場		役割	良識の府、道州代表
400人		定数	120~130人
小選挙区 300人 + 全国単位の比例代表100人		選挙制度	道州単位の大選挙区に各10人 × (11~12道州+東京特別州)
1.5倍未満		一票の格差	考慮せず

POINT3 経済成長戦略の迅速な実行

決断のポイント ▶ 日本はまだ成長できる。課題解決を新たな成長の源に

4つの戦略的成長分野

<p>グローバル化</p> <p>2011年TPP参加 日 EU EPA 早期締結 2020年FTAAP実現</p>	<p>少子・高齢化対応</p> <p>高齢化対応インフラ 医療・介護サービス 保育サービス</p>
<p>低炭素社会づくり</p> <p>革新的技術開発 ライフスタイル変革 社会システム変革</p>	<p>地域活性化</p> <p>農業改革 観光・文化</p>

5つのソフトインフラ改革

<p>民間活力</p> <p>規制改革、 市場インフラ、法人税、 政府関係法人改革</p>	<p>地域活力</p> <p>基礎自治体 道州 国</p> <p>地域主権型道州制</p>	<p>内なる国際化</p> <p>グローバル化インフラ、 海外高度人材・ 留学生受け入れ体制</p>
<p>イノベーション</p> <p>科学技術、 金融、ICT</p>	<p>人材</p> <p>教育改革、 労働市場改革</p>	

桜井代表幹事インタビュー 提言に込めた思いを語る

財政健全化を中心に 具体的な政策を提言した

Q. 提言の目玉は。

A. 企業経営者の知見を結集し、10年後、2020年のこの国のあるべき姿、ビジョンを明確に示した。そして、それを実現させるための具体的政策を、各委員会の提言を軸に取りまとめた。各々の政策については、「財政健全化」を軸に、全体の整合性を図ったことが大切なポイントだ。かなり厳しいことも言っており、国民一人ひとりの覚悟も必要なので、議論喚起の一助になればと考えている。例えば、国民負担の面では、消費税率引き上げについて、最終的に17%までと述べている。これは、基礎年金部分を消費税で支える考え方で、保険料の負担は下がり、社会保障が持続・安定するので、理解も得られやすいと思う。

Q. 税制改革の方向性は。

A. これまでの税制は、人口増大が

前提で、働く人が増えれば総所得が増え、所得税も増えてきた。ところが、日本は総人口も生産年齢人口も減る方向にあり、従来の制度ではもたない。2050年には、現役世代一人が高齢者一人を背負う時代になる。こうした状況に対し、税制を「広く薄く」に変えるということだ。少子・高齢化に対応し、社会保障と税を一体とする改革が必要で、待ったなしだ。税金の使途も、変えなければならない。地域主権型の国家像とも関連するが、地域が自分たちで自分たちの望むサービスを実現するために税を使うべきだ。

Q. 安定した社会保障の国家像は、中福祉・中負担を描いているのか。

A. 北欧と比べれば、日本は中福祉・中負担と言えるだろうが、社会や文化が違うので、他国と比べて「高・中・低」と位置付けても意味がない。北欧は福祉が充実している一方で、厳しい自立への仕組みもある。日本

以上に競争を促しており、福祉を単なる保障でなく、再生のための糧、と位置付けている。だから国民の負担は重くても社会の活力が保たれている。

人材育成のための教育改革や 企業の技術革新が必要

Q. 閉塞感政治の混乱から。二大政党制をどう思うか。

A. 日本は長らく、事実上の一党独裁だったため、非効率や癒着を生んだ。既得権益が生まれ、現状維持志向になると、新しく生起する環境への対応が遅れる。チェック&バランスが機能する二大政党を中心とする政治は、枠組みとして重要だと考えている。「ねじれ」などの問題もあるが、「ねじれ」を前提とした政策決定プロセスの確立や衆議院の優越の明確化などで解消すればよい。

Q. グローバル経済社会において、企業がとるべき行動とは。

A. 企業は、経済成長の牽引役として、新興国との競争に勝たなくては行けない。法人税が下がれば利益が残せる、という単純な図式ではない。いかに活用するかを真剣に考え、需要創造や雇用増大のために投資をしなければならない。また、新興国と同じように戦っても太刀打ちできないだろう。単なる多機能ではない、各国のお客さま市場に即した高付加価値の商品・サービスの展開が求められる。日本企業は、常に技術革新を起こし、より筋肉質な企業経営に変える努力をし続ける必要がある。また、グローバル人材育成のための、初等・中等教育も含めた教育改革も急務である。



経済同友会・日本経済研究センター共催シンポジウム

日本再生のビジョン — 閉塞感打破に必要なことは —



2月4日、日本経済研究センターと共催で、「日本再生のビジョン」をテーマにシンポジウムを開催した。混迷を深める日本の政治と、アジアの新興国とのグローバル競争にさらされ回復感なき経済。この閉塞状況を打破する一助になるよう、経済同友会では「2020年の日本創生」を、日本経済研究センターでは「2年でデフレ克服を」をそれぞれ発表した。シンポジウムでは、これらを議論のたたき台とし、日本再構築に向けて、政府や経済界がとるべき施策、持つべきビジョンについて、桜井代表幹事と日本経済研究センターの岩田一政理事長が基調講演をし、後半にパネル・ディスカッションを行った。

●基調講演

桜井正光 経済同友会代表幹事

「失われた30年」にならないため今すぐ改革を

日本は今、成長か衰退かの分水嶺にある。このまま将来のビジョ



ンも示されず、自己変革に躊躇^{ちゅうちよ}して衰退の一途をたどるのではないか。こうした危機感を背景に、経済同友会では、「2020年の日本創生」を取りまとめた。10年後に「失われた30年」などと言われることのないよう、今すぐ改革に着手しなければならない。

まず、財政再建のため税制と社会保障の一体改革が急務。国を開

くという決断も今後の経済成長戦略には欠かせない。これらの改革を実行することにより、プライマリー・バランスの早期黒字化と持続的な経済成長の実現が可能となること、第三者のシンクタンクの検証で明らかになった。

国家運営面では、自立した地域が世界各国と競い合い、力を発揮できる地域主権型道州制の導入、政策本位の政治が実現する二院制の改革、国家戦略本部の創設。日本のとるべき道はこれしかない。

●基調講演

岩田一政 日本経済研究センター理事長

2年でデフレ脱却し大胆な成長戦略を

日本経済は踊り場から回復軌道へ復帰している。今後のマクロ経済政策の課題は、2年以内のデフレ



脱却、税と社会保障制度の抜本的な改革、成長戦略の絞り込みだ。

デフレ脱却には、最適な金融政策と適切な成長戦略が鍵になる。根治するには、為替の安定、成長力の底上げ、労働生産性向上による名目賃金の上昇が必要だ。最適な金融政策では、さらなる量的緩和が望ましい。

税と社会保障制度の改革も、まずデフレ克服からだ。たとえ1%

でもデフレが続くと政府債務残高は毎年8.3兆円も増加し、若者の将来の債務負担を増加させてしまう。財政健全化は経済成長を大きく損なわない形で、進めて行くことが大前提となる。

成長戦略は、巨大市場となるアジア重視、グリーン成長、教育による人的資本の拡大に絞り込みたい。アジア市場では「より深い地域統合(アジア太平洋自由貿易圏/FTA AP)」が重要になる。政府には、このマーケットを率先して統合していくという気概が必要ではないか。

グローバル化の中での 日本の立ち位置を巡り意見交換

【パネリスト】

黒川 清氏 (政策研究大学院大学 教授)
翁 百合氏 (日本総合研究所 理事)
桜井正光氏 (経済同友会 代表幹事)
岩田一政氏 (日本経済研究センター 理事長)
【モデレーター (司会)】
実 哲也氏 (日本経済新聞社 編集局次長)

少子・高齢化、人口減少社会を 生き抜く

岩田：出生率はほぼ一定に推移すると思うが、高齢者比率は増え続け、社会保障費は拡大し続ける。今の段階では、将来どこで収支が安定するかが見えない。これが定まらないと、現在やろうとしている改革が抜本策になるかどうか不安がある。

桜井：経営者の立場でいうと、人口減少は国内マーケットの縮小を意味し、海外進出という戦略をとることになる。しかしすべての企業がグローバル展開できるわけでない。健康産業など国内で新しい産業を興すことも必要だろう。また生産年齢人口の減少に関しては、女性、高齢者、外国人を活用することで、生産力を維持していく。日本の国力の伸び代はまだ大きいと考えている。

黒川：高齢化、生活習慣病の増加、貧富の差の拡大、財政状況の逼迫は先進国共通の悩みだ。どの国もこれ以上公的資金は使えない。例えば「医療政策」から「健康政策」へ名称を変えるだけでも、国民の健康に対する意識や政策への期待も変わり、食事や運動などの生活習慣の改善を目的としたビジネスも、より活発になっ

ていくのではないか。

翁：経済同友会と日本経済研究センターの提言は、共通の現状認識の上にある。経済成長なくして社会保障の持続はないと胆に銘じ、常にパイの拡大を考えるべきだ。また、国民の多くはまだ将来世代に対する責任を感じていないように思える。この問題に関しては、政治家が真摯に語りかけなければならない。少子化を避けるためにも、若者が安心して結婚・出産できる環境、つまり雇用環境を改善することも大切だ。

グローバル化社会で 外国にはない中堅・中小企業の 集積を生かす

翁：これから産業の新陳代謝が一層進むだろう。北欧諸国の例を見ても、セーフティーネットの設計を、産業や企業を守るという発想から、人を守るという発想に変えていくことが必要だ。職業訓練などによって新たな就業を促す工夫が求められる。

国と企業のあり方では、グローバル化の時代には、企業の利益イコール国の利益とならない。「企業栄えて国栄えず」を避ける細心の注意が必要だ。具体的には、法人税などで土地の魅力を高めることが大切だ。

黒川：今やWeb2.0 から3.0の時代。チュニジア、エジプトのようなことが、日本では起きないと断言できるだろうか？ 日本の指導者は速やかにアクションを起こしてほしい。

グローバル人材の育成も急務だ。アジア青年の家というプログラムでは、アジア太平洋各国から集まった15～16歳の若者が沖縄で3週間、寝食を共にする。帰国後も、Facebook



で連絡を取り合っており、これら青年たちの点と点のつながりが大きな価値になる。大学も、少なくとも主要大学では全学生の10%は留学生を受け入れ、全授業の20%は英語にすべきだ。世界の公用語はブローケン・イングリッシュである。教授陣も英語が下手でもまずは始める、海外からの教員も採用する。そこから学生も外を意識し、自信もついてくるだろう。

経営者は、グローバルマインドに欠けるという日本人の弱さを自覚し、誰と組んで弱さを補うかを考えないと手遅れになる。私は、若者と女性、外国人に期待している。既成の枠組みにとらわれていない彼らが活躍できる場を、もっと積極的につくっていくべきだ。

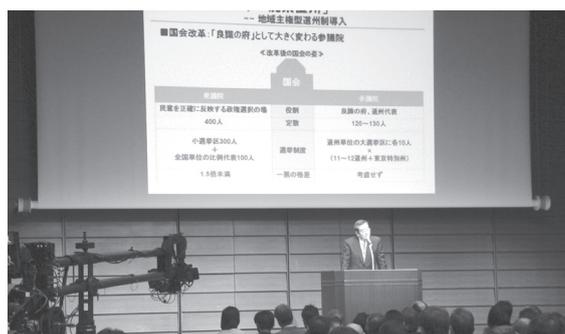
桜井：中国や韓国の企業の躍進が騒がれているが、彼らは製品メーカーだ。部品を作る中堅・中小企業から成る裾野を持っていない。しかし日本には、それがある。しかも地方に多い。この強みを生かし、新たな地域発の産業を作る。海外にも売り込めるはずだ。

岩田：政策でも経営手法でも、海外の国や企業が優れた取り組みをしているのなら、素直に学ぶことが大切だ。シンガポールや香港などの経済が強い国は、人材や取引環境をオープンにし、知識集約型を追求している。一つの参考になるだろう。今、ドイツ経済は絶好調だ。ユーロ圏にあり、内需・外需という区分けに頭を悩ますこともない。日本もアジア太平洋という地域を一つのまとまったマーケットと捉え、その実現のためにリーダーシップを取っていく必要があるのではないか。



BS-TBS『グローバルナビ』放送10周年記念シンポジウムに桜井代表幹事が参加

「ニッポン再浮上!新時代の勝者となるために!」



1月13日、BS-TBS『グローバルナビ』放送10周年記念シンポジウムに、桜井代表幹事が登壇した。桜井代表幹事の特別講演「2020年の日本創生」の後、パネリストの三菱商事の小島順彦取締役会長、東京大学のロバート・キャンベル教授や司会の榊原英資氏、鳶信彦氏、中井亜希氏と活発なパネル・ディスカッションを行った。ディスカッションの一部を紹介する。

ディスカッションの概要

テーマ1 日本が挑戦すべきこと

鳶: リコーの強さと日本企業の課題は。
桜井: 商品化から主力商品へと育つまで20年かかるものもある。長期的な技術動向を見極め、お客さま市場の変化を読む。そうした地道な企業努力の結果だ。経済同友会で調べたところ、強い企業には共通項があった。それは長期志向、現場主義、長期的な人材育成だった。

鳶: 1990年代、低迷する日本に対し、ヨーロッパ諸国は復活した。

榊原: もう一度、知恵を絞り出したからだ。対して日本は国内市場が比較的大きな市場であったせいで、危機感がなく改革が遅れた。英語が話せないのも痛かった。

桜井: 今後、日本の産業構造を自動車と家電などを頂上とした富士山型から、多くの頂が連なる八ヶ岳型に転換しなければならない。日本は技術力のある中堅・中小企業が手を組んで新しい産業に乗り出せばいい。



テーマ2 もう一つの可能性 —日本ブランド

鳶: 「自分の代で終わりだ」と思っている伝統工芸品が、海外では爆発的に売れるケースもある。

桜井: 日本には海外で評価の高い良いものがたくさんあるのに、それに気付かず、また、アピールもできていない。一つの方法としては、外国の方に直接見てもらうことが有効だろう。経済同友会が道州制を提言しているのも、道州の首長が産業振興のために必死に汗をかくことが期待できるからだ。

キャンベル: 日本の製品は二極化していく。伝統に裏打ちされた高級品と、ポップで手軽なかわいい製品だ。

桜井: 海外進出では、ただ安いものを供給すれば良いわけではない。それだけでは新興国メーカーに太刀打ちできない。日本らしい製品とは、その国の風土や生活習慣にジャスト・フィットするものだろう。そうした付加価値を付けて売り込む。海外進出にはそのような努力も必要でないか。

テーマ3 2030年の日本の姿

鳶: 2030年の日本の理想の姿は?

桜井: 若者が輝き、世界が期待する国だ。企業は、誇りと自信を持つためにも売上高など量は求め続けるべきだ。GDPは頭打ちでも、一人当たりGDPは高めていく必要がある。

小島: 「開かれた国」×(掛け)「グローバル人材の育成」だ。内向き志向が強まっているが、若者には積極的に海外に出て、さまざまな人々とのコミュニケーションを深めてほしい。

キャンベル: 一人ひとりの顔が見える国になってほしい。

榊原: 成熟し、世界から「日本がモデル」と思われているといい。

鳶: 私は、誇りの持てる日本(凛とした美しい国)だ。2012年にはアメリカ、ロシアで大統領選がある。中国では国家主席が交代している。国内では団塊の世代の年金給付が始まる。大きな変革の年だ。2011年は、その大変革に備えるためにも大切な年になりそうだ。

新年会員懇談会

「2020年の日本創生」実現に向け、会員と意識を共有

1月21日、経済同友会、同友クラブ合同の新年会員懇談会が開催された。桜井代表幹事が「2020年の日本創生」について講演し、今後、経済同友会として実現に向けて歩むことを再確認した。講演後は、立食形式の懇親会で親睦を深めた。



提言をたたき台に国民的議論を

冒頭、あいさつに立った桜井代表幹事は、今後、政治、行政、政策担当者など各方面との意見交換を続けるなど、「実現に向けたフォローアップ活動を積極的に行い、これを土台に国民的議論を起こしたい」と力強く語った。

同じくあいさつに立った同友クラブの岩沙弘道理事長は、「抑圧感、閉塞感を払拭し、跳びはねる卯年にしなければならない。2020年に向けた意義ある年にしたい」と話した。



長期ビジョンの必要性を強調

講演では、桜井代表幹事が「2020年の日本創生」について、概要を説明した(概要は3～5頁参照)。取りまとめの動機として、混迷する政治に代わり、誰かが長期ビジョンをつくらなければならないとの思いに駆られた点を強調した。「2007年7月の参院選で生じたねじれ国会以降、政治が混迷し、国民も内向き志向、短期志向に陥っている。問題の先送りは、“日本病”ともいえるのでないか。経営者は、企業業績が安泰なときでも、常に5年先を読んでコア事業の検証、新規事業の検討、人材育成をする。国のあり方も長期的視点でプランをつくり、それを実現するための政策に落とし込もうと考えた」と話した。また、国への提言のみならず、グローバル経済社会における企業自身の指針も示した。

講演の後、懇親会が開催された。前原金一副代表幹事・専務理事が乾杯の音頭を取り、和やかな雰囲気の中、会員は親睦を深めた。

